

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原

コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小笠原 康正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括管理本部本部長

(氏名) 小笠原 尚武

TEL 0138-45-3911

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	8,346	7.4	215	79.7	236	67.1	106	23.5
22年5月期第1四半期	7,768	△14.2	120	△8.5	141	3.4	86	49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	12.27	—
22年5月期第1四半期	9.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	33,022		4,111		15.0		568.02
22年5月期	33,003		4,084		14.8		562.96

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 4,935百万円 22年5月期 4,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—				
23年5月期(予想)		0.00	—	12.50	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	△12.7	282	27.1	210	25.6	125	141.6	14.38
通期	31,331	△4.6	729	—	544	—	321	—	36.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 8,926,896株 22年5月期 8,926,896株
② 期末自己株式数 23年5月期1Q 238,158株 22年5月期 237,881株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 8,688,837株 22年5月期1Q 8,690,105株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果等により一部の企業に回復の兆しが見えたものの、急速な円高や経済指標の改善が見られない状況であり、個人消費、雇用状況も依然として厳しく、当社を取り巻く環境は改善されていません。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は前連結会計年度に策定した「テオーリニューアルプラン」の実行を始め、経営体制を刷新し、販売及び製造の効率化に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が8,346百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は215百万円（同79.7%増）、経常利益は236百万円（同67.1%増）、四半期純利益は106百万円（同23.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、マンションを含む住宅市場の冷え込みなどにより、建築資材の価格水準は引き続き低迷しておりますが、フローリング（床板）の販売及び施工受注状況については公共設備投資を含め前年同期に比べ若干ながら改善に転じました。

この結果、売上高は3,406百万円（同16.4%増）、営業利益は92百万円（同27.3%増）となりました。

流通事業部門におきましては、個人消費の低迷により、業界全体が引き続き厳しい状況にありますが不採算店舗の閉店、販売形態の見直しなどによる販売体制の見直しに努めました。

この結果、売上高は4,040百万円（同2.0%増）、営業利益は102百万円（同35.9%増）となりました。

住宅事業部門におきましては、北海道内における戸建住宅に対する需要は引き続き低迷しておりますが、住宅施工受注高については前年同期に比べ若干ながら増加に転じております。

この結果、売上高は473百万円（同13.9%増）、営業損失は43百万円（前年同期は75百万円の損失）となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少等などにより、同業他社との競合は激化しておりますが、受注高は前年同期に比べ増加に転じております。

この結果、売上高は99百万円（同17.6%減）、営業損失は18百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業部門におきましては、売上高は157百万円（同3.4%減）、営業利益は83百万円（同8.7%増）となりました。

その他事業部門におきましては、売上高は169百万円（同6.8%減）、営業利益は4百万円（同30.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間末の総資産は33,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。流動資産につきましては、主に販売用不動産が201百万円、原材料及び貯蔵品が252百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が652百万円増加したことなどにより、180百万円増加しております。固定資産につきましては、投資有価証券の評価差額を含めて112百万円減少したことなどにより161百万円減少しております。

負債合計は28,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。流動負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が290百万円、短期借入金が117百万円それぞれ増加したことなどにより306百万円増加しております。固定負債につきましては、主に長期借入金が370百万円減少したことなどにより315百万円減少しております。

純資産は、4,111百万円となり前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べて195百万円減少し923百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は72百万円（前年同期は108百万円の使用）で、主に売上債権が621百万円増加したものの、たな卸資産が278百万円減少及び仕入債務が290百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は0百万円（前年同期は41百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得により20百万円の支出がありましたが、貸付金の回収による収入が13百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は267百万円(前年同期は218百万円の使用)で、主に短期借入金の純増額が495百万円(前年同期は367百万円の増加)となりましたが、長期借入金の返済支出が808百万円となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成22年7月16日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

ア. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

イ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ウ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1,530千円、税金等調整前四半期純利益は、24,881千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,543	1,252,633
受取手形及び売掛金	3,916,669	3,264,222
営業貸付金	1,356,870	1,388,948
商品及び製品	3,230,083	3,108,715
販売用不動産	5,100,209	5,301,929
原材料及び貯蔵品	541,362	794,372
未成工事支出金	93,650	38,948
その他	1,615,607	1,581,134
貸倒引当金	△707,702	△706,044
流動資産合計	16,205,294	16,024,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,719,966	3,809,597
賃貸用資産(純額)	4,410,903	4,416,279
土地	4,670,895	4,686,240
その他(純額)	367,416	350,376
有形固定資産合計	13,169,181	13,262,494
無形固定資産	68,131	63,371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341,690	2,453,786
その他	1,364,777	1,335,420
貸倒引当金	△126,576	△136,253
投資その他の資産合計	3,579,891	3,652,953
固定資産合計	16,817,205	16,978,818
資産合計	33,022,499	33,003,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,404,451	5,113,755
短期借入金	17,494,500	17,376,625
未払法人税等	109,493	231,814
引当金	123,493	139,739
その他	976,735	939,850
流動負債合計	24,108,674	23,801,785
固定負債		
長期借入金	3,647,415	4,018,008
引当金	226,767	212,122
その他	928,014	887,640
固定負債合計	4,802,197	5,117,771

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債合計	28,910,872	28,919,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	1,783,579	1,676,982
自己株式	△324,217	△323,783
株主資本合計	5,102,445	4,996,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△167,055	△104,676
評価・換算差額等合計	△167,055	△104,676
少数株主持分	△823,761	△807,483
純資産合計	4,111,627	4,084,123
負債純資産合計	33,022,499	33,003,679

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	7,768,938	8,346,007
売上原価	6,171,211	6,667,057
売上総利益	1,597,726	1,678,950
販売費及び一般管理費	1,477,692	1,463,269
営業利益	120,033	215,680
営業外収益		
受取利息	2,035	1,964
受取配当金	38,277	42,412
受取保険金	61,430	20,020
その他	43,951	54,660
営業外収益合計	145,694	119,058
営業外費用		
支払利息	91,727	86,673
その他	32,629	11,819
営業外費用合計	124,356	98,493
経常利益	141,371	236,245
特別利益		
固定資産売却益	200	—
貸倒引当金戻入額	5,205	—
特別利益合計	5,405	—
特別損失		
固定資産廃棄損	2,888	2,769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,351
その他	—	4,818
特別損失合計	2,888	30,939
税金等調整前四半期純利益	143,888	205,306
法人税、住民税及び事業税	84,117	100,289
法人税等調整額	3,518	4,763
法人税等合計	87,636	105,053
少数株主損益調整前四半期純利益	—	100,252
少数株主損失(△)	△30,075	△6,343
四半期純利益	86,328	106,596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,888	205,306
減価償却費	149,791	140,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,188	△8,018
受取利息及び受取配当金	△40,312	△44,377
支払利息	91,727	86,673
オプション評価損益 (△は益)	3,955	5,412
有形固定資産売却損益 (△は益)	△200	—
有形固定資産廃棄損	2,888	2,769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,351
引当金の増減額 (△は減少)	△14,643	△13,375
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,062	△621,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,667	278,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,997	290,695
その他	△51,187	△5,573
小計	△22,673	340,116
利息及び配当金の受取額	40,312	44,377
利息の支払額	△91,810	△85,313
法人税等の支払額	△34,661	△226,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,833	72,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,320	△24,367
定期預金の払戻による収入	23,100	23,100
有形固定資産の取得による支出	△33,575	△20,696
有形固定資産の売却による収入	3,323	3,380
投資有価証券の取得による支出	△28,064	△1,948
貸付けによる支出	△37,211	△11,126
貸付金の回収による収入	3,959	13,146
その他	39,707	17,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,080	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	367,425	495,410
長期借入れによる収入	200,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△710,238	△808,128
自己株式の取得による支出	△3,007	△3,213
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,991	△7,154
割賦債務の返済による支出	△2,319	△2,319
配当金の支払額	△67,144	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,276	△267,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△894	—

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△369,085	△195,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,337	1,119,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,130,252	923,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,926,809	3,961,838	415,486	120,283	162,459	182,061	7,768,938	—	7,768,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,604	—	—	36,336	8,496	6,662	79,100	(79,100)	—
計	2,954,413	3,961,838	415,486	156,620	170,956	188,723	7,848,039	(79,100)	7,768,938
営業利益又は営業損失(△)	72,446	75,632	△75,628	△27,639	76,524	6,778	128,113	(8,080)	120,033

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結累計期間より適用し、当第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる営業利益の影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、フローリング（床材）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板を施工・販売している木材事業部、衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品を小売販売している流通事業部、戸建住宅、マンション、宅地を施工・販売している住宅事業部の複合企業で当社を中心に構成され、子会社には、フローリング・合板の製造会社、土木建設工事会社、不動産賃貸会社、損害保険代理店業・生命保険募集業・カタログ販売会社、スイミングスクール会社に分担させグループ展開を図っております。

従いまして、事業の種類別セグメントは「木材事業」、「流通事業」、「住宅事業」、「建設事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,406,407	4,040,425	473,275	99,156	157,017	169,724	8,346,007	—	8,346,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,052	—	—	1,590	6,850	9,827	22,320	△22,320	—
計	3,410,459	4,040,425	473,275	100,746	163,868	179,551	8,368,327	△22,320	8,346,007
セグメント利益又 は損失(△)	92,241	102,818	△43,483	△18,075	83,164	4,700	221,366	△5,686	215,680

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,686千円には、全社費用が△5,630千円、報告セグメントに配賦不能の損益△55千円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに所属しない親会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。